

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月25日

上場会社名 株式会社スーパーツール 上場取引所 大
 コード番号 5990 URL <http://www.supertool.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)吉川 明
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)篠畑 雅光 (TEL)072(236)5521
 管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月8日 配当支払開始予定日 平成24年6月11日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月8日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年3月16日～平成24年3月15日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	4,822	—	480	—	360	—	193	—
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 24年3月期 386百万円(—%) 23年3月期 一百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	24.55	—	3.7	4.0	10.0
23年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成23年3月期の数値及びこれに係わる対前年増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	9,362	5,370	57.2	677.91
23年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 24年3月期 5,355百万円 23年3月期 一百万円

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成23年3月期の数値については記載していません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	5	20	494	1,432
23年3月期	—	—	—	—

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成23年3月期の数値については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	96	—	—
24年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	94	48.9	1.8
25年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		23.7	

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成23年3月期の数値については個別財務諸表における数値となっており、平成23年3月期の配当性向(連結)及び純資産配当率(連結)については記載していません。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年3月16日～平成25年3月15日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,900	11.1	370	34.3	320	85.5	180	94.3	22.78
通期	6,300	30.6	800	66.5	700	94.2	400	106.2	50.63

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社、除外 一社

- (注) 1. 当連結会計年度における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。
 2. 当社グループは、当連結会計年度より「世派機械工具貿易（上海）有限公司」及び「YHS株式会社」を連結子会社とし、連結決算による開示を行っております。
 3. 詳細は、添付資料14ページ「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
 ② ①以外の変更： 無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	8,245,480株	23年3月期	8,245,480株
24年3月期	345,080株	23年3月期	344,820株
24年3月期	7,900,508株	23年3月期	8,028,940株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定上の基礎となる株式数については、添付資料20ページ（1株当たり情報）をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年3月16日～平成24年3月15日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	4,366	13.5	591	48.3	458	44.1	186	31.0
23年3月期	3,846	18.8	398	148.2	318	131.4	142	93.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	23.61	—
23年3月期	17.74	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	8,809		5,356		60.8		677.98	
23年3月期	8,533		5,050		59.2		639.23	

(参考) 自己資本 24年3月期 5,356百万円 23年3月期 5,050百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年3月16日～平成25年3月15日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,400	7.9	300	58.9	170	57.2	21.52
通期	4,800	9.9	600	1.5	340	52.7	43.04

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結包括利益計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21
4. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 継続企業の前提に関する注記	30
(5) 個別財務諸表に関する注記事項	30
(1株当たり情報)	30
5. その他	31
役員の異動	31

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災復興に伴う個人消費の持ち直しが見られたものの、国内外で発生したサプライチェーン機能の障害、電力供給の制約により生産活動が低下いたしました。その後の円高の進行や欧州の財政不安等により、顕著な経済成長を続ける新興諸国に停滞感が見られるなど、景気下押しの懸念が続き、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、幅広い製品群において材料、部品、設計から見直しを行い、品質の追求と価格競争力のある新製品の展開を図るとともに、積極的な販路の拡大と新興国市場の開拓に注力してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は4,822百万円となりました。また収益面につきましては、製品開発、生産体制の強化とコスト分析によって営業利益は480百万円、経常利益は360百万円及び当期純利益は193百万円となりました。

事業別の概況は次のとおりであります。なお、当社グループは当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較は行っておりません。

〔金属製品事業〕

作業工具では、レンチ類、配管工具類、プーラ類など、震災復興需要に資する新製品開発と生産効率の向上に取り組むとともに、国内では各地域の特性に合った需要の取り込みを行い、また旺盛な設備投資が続くアジア諸国向けの売上を伸ばしました。

産業機器では、震災により自動車業界関連では需要が低迷したものの、世界的に消費をけん引する半導体、液晶、電子機器をはじめとした幅広い業界からのクレーン類の受注が増加いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は4,359百万円となりました。

〔環境関連事業〕

震災後、再生可能エネルギーの重要性が見直され、住宅向け太陽光発電は普及したものの産業用、メガソーラーでは太陽光パネルの価格下落傾向が続き、新規需要の盛り上がりには欠けました。

これらの結果、当事業の売上高は455百万円となりました。

〔その他〕

その他は、兵庫県神戸市における不動産賃貸業であり、当事業の売上高は11百万円となりました。

②次期の見通し

当社グループは、グローバル化の加速、経済成長地域の広がりに対応するとともに、産業界の発展に寄与するため、より安全で作業効率性の高い製品開発に傾注し、企業価値の向上に努力してまいります。

主要事業である金属製品事業につきましては、作業工具、産業機器類の多岐にわたる技術開発により、独自性と価格競争力を備えた製品投入を継続するとともに、今後長期間にわたる震災復興事業に関連する製品を迅速に供給する体制を構築してまいります。海外市場につきましては、円高による売上高の落ち込みは避けられないものの、長年にわたり培った当社グループのブランドと製品に対する信頼感により、成長の見込まれる地域の開拓を続けるとともに、消費地のニーズに適合した製品を供給してまいります。

また、従来の分野にとどまらず、柔軟な発想で新しい領域における製品の開発と、多様化するニーズに対応してまいります。環境関連事業では、今後さまざまな分野で導入が見込まれる太陽光発電事業に注力し、売上高の拡大と収益力を強化してまいります。

以上の取組みを行い、次期連結業績につきましては、売上高6,300百万円、営業利益800百万円、経常利益700百万円、当期純利益は400百万円を見込んでおります。

上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報からの判断に基づき作成したものであり、さまざまな不確定要素が内在しております。今後、当社グループを取り巻く市場の経済情勢などにより、実際の業績は上記の業績予想と異なる可能性がありますので、ご承知おきください。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

（資産）

当連結会計年度末における総資産は、9,362百万円となりました。

主な内訳は、流動資産では、現金及び預金1,442百万円、受取手形及び売掛金573百万円、商品及び製品1,155百万円及び仕掛品531百万円であり、固定資産では、有形固定資産4,756百万円、投資有価証券379百万円であります。

（負債）

当連結会計年度末における負債は、3,992百万円となりました。

主な内訳は、流動負債では、支払手形及び買掛金327百万円、短期借入金610百万円及び1年内返済予定の長期借入金495百万円であり、固定負債では、再評価に係る繰延税金負債1,190百万円、長期借入金773百万円であります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は、5,370百万円となりました。

主な内訳は、資本金1,463百万円、資本剰余金342百万円、利益剰余金1,773百万円、土地再評価差額金1,825百万円であります。

なお、当社グループは当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度比の表示は記載しておりません。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,432百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動においては、税金等調整前当期純利益362百万円、減価償却費135百万円、為替差損19百万円、貸倒引当金の増加額17百万円及び仕入債務の増加額20百万円等により資金の増加がありましたが、たな卸資産の増加額247百万円、売上債権の増加額41百万円、前渡金の増加額131百万円、法人税等の支払額164百万円等により、5百万円資金が増加となりました。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動においては、有形固定資産の取得による支出69百万円等により資金の減少がありましたが、投資有価証券の売却による収入88百万円等により、20百万円資金が増加となりました。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動においては、長期借入金の返済による支出630百万円及び配当金の支払額94百万円等により資金の減少がありましたが、長期借入れによる収入865百万円、短期借入金320百万円の純増額及び少数株主からの払込による収入35百万円等により、494百万円資金が増加となりました。

なお、当社グループは当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度比の表示は記載しておりません。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	—	—	—	—	57.2
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	—	—	24.0
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	—	—	—	—	315.2
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	—	—	—	—	0.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

(注2) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注4) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成23年3月期以前の数値については記載しておりません。

2. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来一貫して、プロ用作業工具をはじめ特殊専用工具でご愛顧をいただいております。近年では特殊クレーン等のマテハン類に至るまで幅広い品揃えを行ってまいりましたが、この間、地味ながら幅広い産業を支える一翼を担わせていただいたという自負のもと、今後も省人、省力、安全、環境整備をコンセプトとして、プロ用工具、機器類の開発により産業社会に貢献したいと考えております。

なお、お客様のお役に立てる、愛されるメーカーを目指すと共に、経営の効率化に努め、一層経営基盤の強化を図り、業績の向上に努めてまいります。

（2）目標とする経営指標

当社グループは、売上高経常利益率、ROE（株主資本当期純利益率）、EPS（一株当たり当期純利益）を経営の主たる指標としております。株主資本の効率的運用による投資効率の高い経営を行うことが、株主の皆様及び従業員を含めたすべての利害関係者の利益に合うものと考えております。特に売上高経常利益率を向上させることを基本におき、今後の成長が見込め、収益性の高い金属製品事業の中の産業機器の構成比率を高めていく方針であります。

（3）中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは創業以来、「開発指向型」企業として、時代に応じた製品を提案し、生産工場、倉庫など広範な産業界における作業現場に関わってまいりました。

新興国市場の拡大による消費の低価格帯へのシフト、継続的な円高基調及び環境対応需要の高まりなど、事業を取り巻く環境に柔軟に対応しながら、収益性の確保と強い財務体質の形成を図り、経営資源の効率的な運用に取り組んでまいらなければならない必要があります。

これらに対応するため、コア事業に対しては徹底した商品開発を軸に「攻めの構造改革」として次の事項を実施してまいります。

- ①ニッチ分野製品の開発と個性ある製品へのリニューアル化による他社製品との差別化及び特許製品の拡大を継続してまいります。
- ②世界のマーケットを視野においた海外戦略を推進いたします。
- ③顧客ニーズを踏まえた顧客目線での物作りのため、優れた品質、技術を持った国内外の他メーカーとの連携や生産委託を含め、徹底した品揃えを図ってまいります。
- ④徹底したコストカットを継続的に行ってまいります。

これらを着実に実行し、経営の合理化、製品グループの徹底強化を図り、時代の流れに沿った物作り、販売戦略を軸に、企業体質の転換を図ってまいります。

また、環境関連事業におきましては、市場規模の拡大と深化に伴ない、さらなる販売力の向上と商品供給体制の強化に注力し、企業価値の向上に努めてまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

		当連結会計年度 (平成24年3月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		1,442,986
受取手形及び売掛金		573,915
商品及び製品		1,155,319
仕掛品		531,365
原材料及び貯蔵品		197,300
前渡金		131,178
繰延税金資産		52,798
その他		15,751
貸倒引当金		△4,638
流動資産合計		4,095,976
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)		316,090
機械装置及び運搬具(純額)		201,764
土地		4,171,371
建設仮勘定		30,380
その他(純額)		36,875
有形固定資産合計		4,756,483
無形固定資産		
投資その他の資産		11,150
投資有価証券		379,848
繰延税金資産		65,003
その他		67,842
貸倒引当金		△13,353
投資その他の資産合計		499,340
固定資産合計		5,266,974
資産合計		9,362,951
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金		327,680
短期借入金		610,000
1年内返済予定の長期借入金		495,946
未払金		196,632
未払法人税等		148,982
賞与引当金		43,200
その他		24,411
流動負債合計		1,846,852
固定負債		
長期借入金		773,906
再評価に係る繰延税金負債		1,190,288
退職給付引当金		106,181
その他		75,099
固定負債合計		2,145,474
負債合計		3,992,327

(単位:千円)

		当連結会計年度 (平成24年3月15日)
純資産の部		
株主資本		
資本金		1,463,274
資本剰余金		342,076
利益剰余金		1,773,019
自己株式		△79,259
株主資本合計		3,499,110
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		32,972
土地再評価差額金		1,825,497
為替換算調整勘定		△1,810
その他の包括利益累計額合計		1,856,659
少数株主持分		14,853
純資産合計		5,370,624
負債純資産合計		9,362,951

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年3月16日 至 平成24年3月15日)
売上高	4,822,085
売上原価	3,297,942
売上総利益	1,524,142
販売費及び一般管理費	1,043,543
営業利益	480,599
営業外収益	
受取利息	1,838
受取配当金	5,486
受取賃貸料	1,740
その他	2,968
営業外収益合計	12,033
営業外費用	
支払利息	28,410
売上割引	70,054
為替差損	22,470
その他	11,194
営業外費用合計	132,130
経常利益	360,502
特別利益	
投資有価証券売却益	5,145
補助金収入	2,411
特別利益合計	7,556
特別損失	
固定資産除売却損	2,515
固定資産圧縮損	2,411
投資有価証券評価損	400
特別損失合計	5,326
税金等調整前当期純利益	362,732
法人税、住民税及び事業税	208,864
法人税等調整額	△19,928
法人税等合計	188,936
少数株主損益調整前当期純利益	173,795
少数株主損失(△)	△20,146
当期純利益	193,941

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	当連結会計年度 （自 平成23年3月16日 至 平成24年3月15日）
少数株主損益調整前当期純利益	173,795
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	45,420
土地再評価差額金	168,991
為替換算調整勘定	△1,810
その他の包括利益合計	212,602
包括利益	386,397
（内訳）	
親会社株主に係る包括利益	406,543
少数株主に係る包括利益	△20,146

（3）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	当連結会計年度 （自 平成23年3月16日 至 平成24年3月15日）
株主資本	
資本金	
前期末残高	1,463,274
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	1,463,274
資本剰余金	
前期末残高	342,076
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	342,076
利益剰余金	
前期末残高	1,680,051
当期変動額	
連結範囲の変動	△6,167
剰余金の配当	△94,806
当期純利益	193,941
当期変動額合計	92,967
当期末残高	1,773,019
自己株式	
前期末残高	△79,158
当期変動額	
自己株式の取得	△100
当期変動額合計	△100
当期末残高	△79,259
株主資本合計	
前期末残高	3,406,243
当期変動額	
連結範囲の変動	△6,167
剰余金の配当	△94,806
当期純利益	193,941
自己株式の取得	△100
当期変動額合計	92,866
当期末残高	3,499,110

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年3月16日 至 平成24年3月15日)
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	△12,448
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45,420
当期変動額合計	45,420
当期末残高	32,972
土地再評価差額金	
前期末残高	1,656,505
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	168,991
当期変動額合計	168,991
当期末残高	1,825,497
為替換算調整勘定	
前期末残高	—
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,810
当期変動額合計	△1,810
当期末残高	△1,810
その他の包括利益累計額合計	
前期末残高	1,644,057
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	212,602
当期変動額合計	212,602
当期末残高	1,856,659
少数株主持分	
前期末残高	—
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,853
当期変動額合計	14,853
当期末残高	14,853
純資産合計	
前期末残高	5,050,301
当期変動額	
連結範囲の変動	△6,167
剰余金の配当	△94,806
当期純利益	193,941
自己株式の取得	△100
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	227,456
当期変動額合計	320,322
当期末残高	5,370,624

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年3月16日 至 平成24年3月15日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	362,732
減価償却費	135,845
貸倒引当金の増減額(△は減少)	17,086
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,600
退職給付引当金の増減額(△は減少)	15,840
受取利息及び受取配当金	△7,325
支払利息	28,410
為替差損益(△は益)	19,570
補助金収入	△2,411
投資有価証券売却損益(△は益)	△5,145
有形固定資産除売却損益(△は益)	2,515
売上債権の増減額(△は増加)	△41,476
たな卸資産の増減額(△は増加)	△247,706
仕入債務の増減額(△は減少)	20,151
前渡金の増減額(△は増加)	△131,178
その他	13,967
小計	190,477
利息及び配当金の受取額	9,057
利息の支払額	△28,772
法人税等の支払額	△164,799
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,963
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△69,180
投資有価証券の取得による支出	△3,247
投資有価証券の売却による収入	88,000
補助金の受取額	2,411
その他	2,055
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,038
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	320,000
長期借入れによる収入	865,000
長期借入金の返済による支出	△630,479
自己株式の取得による支出	△100
少数株主からの払込みによる収入	35,000
配当金の支払額	△94,806
財務活動によるキャッシュ・フロー	494,613
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19,479
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	501,135
現金及び現金同等物の期首残高	894,725
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	37,071
現金及び現金同等物の期末残高	1,432,932

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年3月16日 至 平成24年3月15日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>① 連結子会社の数 2社</p> <p>② 連結子会社の名称 YHS株式会社 世派機械工具貿易（上海）有限公司</p> <p>（注）当連結会計年度より、新たに設立したYHS株式会社及び重要性が増した世派機械工具貿易（上海）有限公司を連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>当社の連結子会社である世派機械工具貿易（上海）有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同社の同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、当社の連結子会社であるYHS株式会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 5年～10年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、リース取引開始日が平成21年3月15日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>④ 長期前払費用 定額法</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年3月16日 至 平成24年3月15日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の残高に基づき計上しております。</p>
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を採用しております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 為替予約及び金利スワップ</p> <p>b ヘッジ対象 外貨建債務及び借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。また、財務上発生している金利リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引（金利スワップ）を導入しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の評価を省略しております。 また、金利スワップについては、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較して判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>⑤ その他 リスク管理の運営担当部署は当社経理部であり、社内稟議制度に基づく決裁のほか、取引導入時の目的・内容・取引相手・損失の限度額により、当社取締役会の承認を必要としております。</p>
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度 (自 平成23年3月16日 至 平成24年3月15日)
「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、この変更による損益への影響はありません。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当社グループは当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、「当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益」及び「当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益」の注記は記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業別に「金属製品事業」、「環境関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「金属製品事業」は、作業工具及び産業機器等の金属製品の製造及び販売をしております。

「環境関連事業」は、太陽光パネル等の環境関連商品の仕入及び販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年3月16日 至 平成24年3月15日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	金属製品 事業	環境関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,359,196	451,368	4,810,565	11,520	4,822,085	—	4,822,085
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4,291	4,291	—	4,291	△4,291	—
計	4,359,196	455,660	4,814,856	11,520	4,826,376	△4,291	4,822,085
セグメント利益又は損失 (△)	851,049	△71,854	779,194	4,751	783,946	△303,346	480,599
セグメント資産	6,859,298	572,909	7,432,207	140,751	7,572,959	1,789,992	9,362,951
その他の項目							
減価償却費	113,911	1,130	115,042	5,245	120,288	15,557	135,845
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	50,497	2,585	53,083	—	53,083	17,311	70,394

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△303,346千円には、セグメント間取引消去1,317千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△304,664千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,789,992千円には、セグメント間取引消去△3,761千円、及び各報告セグメントに配分していない全社資産1,793,754千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額15,557千円は、セグメント間取引消去△102千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用15,659千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額17,311千円は、セグメント間取引消去△979千円、及び各報告セグメントに配分していない全社資産18,291千円が含まれております。全社資産は、主に本社コンピューターの設備投資額であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月16日 至 平成24年3月15日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	韓国	その他	合計
3,810,536	659,990	351,557	4,822,085

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トラスコ中山(株)	984,609	金属製品事業
(株)オノマシン	841,679	金属製品事業
(株)山善	803,935	金属製品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月16日 至 平成24年3月15日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月16日 至 平成24年3月15日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月16日 至 平成24年3月15日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成23年3月16日 至 平成24年3月15日)	
1株当たり純資産額	677円91銭
1株当たり当期純利益金額	24円55銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	当連結会計年度 (平成24年3月15日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,370,624
普通株式に係る純資産額(千円)	5,355,770
差額の主な内訳(千円)	
少数株主持分	14,853
普通株式の発行済株式数(千株)	8,245
普通株式の自己株式数(千株)	345
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	7,900

2 1株当たり当期純利益金額

項目	当連結会計年度 (自 平成23年3月16日 至 平成24年3月15日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	193,941
普通株式に係る当期純利益(千円)	193,941
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	7,900

（重要な後発事象）

（株式取得による合弁の解消）

1. 株式取得の目的

当社は、Yingli Green Energy Holding Co., Ltdと株式会社ウエストホールディングスとの間で、国内の住宅市場における太陽光パネルの独占販売権に関する業務提携を締結するとともに、当社と株式会社ウエストホールディングスの共同出資による合弁会社YHS株式会社を設立し、太陽光発電システムの仕入及び販売を行ってまいりました。今後も再生可能エネルギーやスマートグリッドなど、社会インフラや産業分野におけるエネルギー利用の効率化の進展により、太陽光発電システムのさらに高い成長性が期待されておりますが、昨年の東日本大震災及び原発事故の発生等により事業環境は著しく変化してきております。

このような状況下で、太陽光発電システムの成長戦略について 抜本的に見直す必要があることを当社と株式会社ウエストホールディングスの間で合意しましたので、合弁関係を発展的に解消し、YHS株式会社を100%子会社として事業の再構築・成長をめざすことといたしました。

2. 株式取得の相手会社の名称：株式会社ウエストホールディングス

広島県広島市西区楠木町一丁目15番24号

3. 株式取得する会社の名称、事業内容、規模

名称：YHS株式会社

事業内容：太陽光パネル及びその関連商品の仕入及び販売

純資産： 43百万円

総資産： 572百万円

売上高： 455百万円

営業損失： 59百万円

経常損失： 56百万円

当期純損失： 56百万円

（注）上記数値はYHS株式会社の平成24年3月期の財務諸表に基づいております。

4. 株式取得の時期：平成24年5月1日（予定）

5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

（1）取得株式数： 700株

（2）取得価額： 12百万円

（3）取得後の持分比率： 100%

（子会社の解散）

1. 解散の趣旨

当社は、中華人民共和国における作業工具の販売と当社輸入製品の生産拠点を強化するため、平成22年7月に中華人民共和国 上海市に子会社を設立し、作業工具の販売と併せて生産拠点の開拓を行ってまいりました。しかしながら最近の経済環境及び事業環境を勘案し、当社の経営資源を国内に集中させるため、当該子会社を解散することといたしました。

2. 解散する子会社の名称、事業内容、持分比率等

- (1) 会社の名称： 世派機械工具貿易（上海）有限公司
 本店所在地： 中華人民共和国 上海市
- (2) 事業内容： 作業工具及び産業機器類の仕入及び販売
- (3) 持分比率： 100%

3. 解散の日程

平成24年4月25日 解散決議（当社取締役会）
 平成25年3月 清算完了予定

4. 子会社（世派機械工具貿易(上海)有限公司）の状況、負債総額

純資産： 1百万円
 総資産： 13百万円
 負債総額： 12百万円
 売上高： 18百万円
 営業損失： 40百万円
 経常損失： 40百万円
 当期純損失： 42百万円

（注）上記数値は世派機械工具貿易(上海)有限公司の2011年12月期の財務諸表に基づいております。

5. 子会社解散による会社の損失見込額

損失見込額50百万円

この見込額については、平成24年3月期の当社財務諸表に損失計上しております。

6. 業績に与える影響

設立後間もなく、当該子会社における販売等の事業活動は僅かであったため、当該子会社の解散が当社の業績に与える影響は軽微であります。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月15日)	当事業年度 (平成24年3月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	904,779	1,179,422
受取手形	109,203	92,692
売掛金	423,235	481,222
製品	912,495	972,330
仕掛品	516,953	531,365
原材料及び貯蔵品	206,830	197,300
前渡金	—	4,633
前払費用	2,654	2,933
繰延税金資産	40,111	52,798
その他	3,536	4,114
貸倒引当金	—	△4,638
流動資産合計	3,119,799	3,514,175
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,540,406	1,540,406
減価償却累計額	△1,215,171	△1,238,419
建物（純額）	325,234	301,987
構築物	141,450	141,450
減価償却累計額	△124,482	△127,347
構築物（純額）	16,967	14,103
機械及び装置	2,706,167	2,694,574
減価償却累計額	△2,479,259	△2,502,945
機械及び装置（純額）	226,907	191,629
車両運搬具	43,863	50,957
減価償却累計額	△34,730	△39,944
車両運搬具（純額）	9,132	11,013
工具、器具及び備品	327,038	323,439
減価償却累計額	△293,725	△288,343
工具、器具及び備品（純額）	33,313	35,095
土地	4,171,371	4,171,371
建設仮勘定	40,021	30,380
有形固定資産合計	4,822,949	4,755,580
無形固定資産		
特許権	875	750
商標権	377	267
水道施設利用権	5,116	4,184
ソフトウェア	489	1,200
電話加入権	4,553	4,553
無形固定資産合計	11,411	10,955

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年3月15日)	当事業年度 (平成24年3月15日)
投資その他の資産		
投資有価証券	399,107	379,848
関係会社株式	—	28,156
出資金	2,550	2,550
関係会社出資金	51,951	1,512
破産更生債権等	906	13,346
長期前払費用	951	7,474
繰延税金資産	82,504	65,003
その他	42,359	44,378
貸倒引当金	△906	△13,353
投資その他の資産合計	579,426	528,916
固定資産合計	5,413,787	5,295,453
資産合計	8,533,586	8,809,628
負債の部		
流動負債		
支払手形	182,485	199,389
買掛金	125,043	128,291
短期借入金	290,000	260,000
1年内返済予定の長期借入金	363,480	455,950
未払金	177,772	181,259
未払費用	7,186	8,035
未払法人税等	104,170	148,794
預り金	169	471
前受金	2,226	15,178
前受収益	580	580
賞与引当金	33,600	43,200
流動負債合計	1,286,714	1,441,149
固定負債		
長期借入金	671,851	640,566
長期未払金	70,359	70,359
再評価に係る繰延税金負債	1,359,280	1,190,288
退職給付引当金	90,340	106,181
長期預り保証金	4,740	4,740
固定負債合計	2,196,570	2,012,134
負債合計	3,483,284	3,453,284

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年3月15日)	当事業年度 (平成24年3月15日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,463,274	1,463,274
資本剰余金		
資本準備金	289,896	289,896
その他資本剰余金	52,179	52,179
資本剰余金合計	342,076	342,076
利益剰余金		
利益準備金	75,921	75,921
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,604,130	1,695,861
利益剰余金合計	1,680,051	1,771,783
自己株式	△79,158	△79,259
株主資本合計	3,406,243	3,497,874
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△12,448	32,972
土地再評価差額金	1,656,505	1,825,497
評価・換算差額等合計	1,644,057	1,858,469
純資産合計	5,050,301	5,356,344
負債純資産合計	8,533,586	8,809,628

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月16日 至 平成23年3月15日)	当事業年度 (自 平成23年3月16日 至 平成24年3月15日)
売上高		
製品売上高	3,836,013	4,354,931
賃貸事業収入	10,080	11,520
売上高合計	3,846,093	4,366,451
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	846,796	912,495
当期製品仕入高	257,073	266,343
当期製品製造原価	2,372,259	2,630,384
合計	3,476,129	3,809,223
他勘定振替高	11,322	4,980
製品期末たな卸高	912,495	972,330
製品売上原価	2,552,311	2,831,913
不動産賃貸原価	6,580	6,768
売上原価合計	2,558,891	2,838,681
売上総利益	1,287,201	1,527,769
販売費及び一般管理費	888,587	936,595
営業利益	398,614	591,174
営業外収益		
受取利息	1,064	240
有価証券利息	1,717	1,517
受取配当金	3,131	5,486
受取賃貸料	1,740	2,835
その他	3,503	4,038
営業外収益合計	11,156	14,119
営業外費用		
支払利息	23,936	21,911
社債利息	32	—
手形売却損	104	308
売上割引	61,991	70,054
為替差損	—	45,015
その他	5,568	9,722
営業外費用合計	91,633	147,013
経常利益	318,137	458,279

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月16日 至 平成23年3月15日)	当事業年度 (自 平成23年3月16日 至 平成24年3月15日)
特別利益		
固定資産売却益	2	—
投資有価証券売却益	—	5,145
補助金収入	—	2,411
貸倒引当金戻入額	453	—
特別利益合計	455	7,556
特別損失		
固定資産除売却損	895	2,515
固定資産廃棄損	25,279	—
固定資産圧縮損	—	2,411
関係会社株式評価損	—	36,843
関係会社出資金評価損	—	50,439
投資有価証券評価損	55,882	400
特別損失合計	82,056	92,610
税引前当期純利益	236,536	373,226
法人税、住民税及び事業税	130,553	208,677
法人税等調整額	△36,418	△21,988
法人税等合計	94,135	186,688
当期純利益	142,401	186,537

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月16日 至 平成23年3月15日)	当事業年度 (自 平成23年3月16日 至 平成24年3月15日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,463,274	1,463,274
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,463,274	1,463,274
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	289,896	289,896
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	289,896	289,896
その他資本剰余金		
前期末残高	52,179	52,179
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	52,179	52,179
資本剰余金合計		
前期末残高	342,076	342,076
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	342,076	342,076
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	75,921	75,921
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	75,921	75,921
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,559,178	1,604,130
当期変動額		
剰余金の配当	△97,449	△94,806
当期純利益	142,401	186,537
当期変動額合計	44,952	91,731
当期末残高	1,604,130	1,695,861
利益剰余金合計		
前期末残高	1,635,099	1,680,051
当期変動額		
剰余金の配当	△97,449	△94,806
当期純利益	142,401	186,537
当期変動額合計	44,952	91,731
当期末残高	1,680,051	1,771,783
自己株式		
前期末残高	△30,634	△79,158
当期変動額		
自己株式の取得	△48,523	△100
当期変動額合計	△48,523	△100
当期末残高	△79,158	△79,259

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月16日 至 平成23年3月15日)	当事業年度 (自 平成23年3月16日 至 平成24年3月15日)
株主資本合計		
前期末残高	3,409,815	3,406,243
当期変動額		
剰余金の配当	△97,449	△94,806
当期純利益	142,401	186,537
自己株式の取得	△48,523	△100
当期変動額合計	△3,571	91,630
当期末残高	3,406,243	3,497,874
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△49,855	△12,448
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37,407	45,420
当期変動額合計	37,407	45,420
当期末残高	△12,448	32,972
土地再評価差額金		
前期末残高	1,656,505	1,656,505
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	168,991
当期変動額合計	—	168,991
当期末残高	1,656,505	1,825,497
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,606,650	1,644,057
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37,407	214,412
当期変動額合計	37,407	214,412
当期末残高	1,644,057	1,858,469
純資産合計		
前期末残高	5,016,465	5,050,301
当期変動額		
剰余金の配当	△97,449	△94,806
当期純利益	142,401	186,537
自己株式の取得	△48,523	△100
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37,407	214,412
当期変動額合計	33,835	306,042
当期末残高	5,050,301	5,356,344

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 個別財務諸表に関する注記事項

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年3月16日 至 平成23年3月15日)		当事業年度 (自 平成23年3月16日 至 平成24年3月15日)	
1株当たり純資産額	639円23銭	1株当たり純資産額	677円98銭
1株当たり当期純利益金額	17円74銭	1株当たり当期純利益金額	23円61銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成23年3月15日)	当事業年度 (平成24年3月15日)
純資産の部の合計額(千円)	5,050,301	5,356,344
普通株式に係る純資産額(千円)	5,050,301	5,356,344
普通株式の発行済株式数(千株)	8,245	8,245
普通株式の自己株式数(千株)	344	345
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	7,900	7,900

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成22年3月16日 至 平成23年3月15日)	当事業年度 (自 平成23年3月16日 至 平成24年3月15日)
当期純利益(千円)	142,401	186,537
普通株式に係る当期純利益(千円)	142,401	186,537
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,028	7,900

5. その他

役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成24年6月8日付け予定)

1. 新任取締役候補

氏名	新役職	現役職
川口保次	取締役上席執行役員 技術開発部長	上席執行役員 技術開発部長
中村 滋	取締役上席執行役員 営業本部東部統括部長	上席執行役員 営業本部東部統括部長

2. 退任予定取締役

氏名	新役職	現役職
若宮善男	社長付部長 YHS(株)代表取締役社長	取締役社長付部長 YHS(株)代表取締役社長